

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

(401483)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	12,875,406	12,902,575	13,741,220	27,072,310	27,726,275
経常利益（千円）	138,119	118,363	125,859	403,445	360,371
中間（当期）純利益 （千円）	114,071	78,865	79,197	265,665	233,169
持分法を適用した場合 の投資利益（千円）	18,905	9,730	8,817	9,683	24,584
資本金（千円）	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数（株）	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額（千円）	3,854,820	4,030,281	4,208,109	4,006,415	4,183,904
総資産額（千円）	5,894,551	5,904,607	6,114,295	6,337,083	6,226,791
1株当たり純資産額 （円）	700.88	732.78	765.22	728.44	760.82
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	20.74	14.34	14.40	48.30	42.40
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率（％）	65.4	68.3	68.8	63.2	67.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	304,048	△113,655	59,664	696,052	86,270
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△28,386	△257,724	△44,551	△55,794	△604,663
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△54,904	△54,795	△54,734	△55,011	△55,781
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	1,926,471	1,864,785	1,677,165	2,290,960	1,716,787
従業員数 （外、平均臨時雇用者 数）（人）	155 (32)	164 (33)	166 (39)	147 (37)	157 (36)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間におきまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間におきまして、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	166(39)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数は前期末に比べて9名増加しておりますが、業務拡張に伴う定期採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、設備投資の増加や、雇用状況の改善等にもない個人消費も堅調に推移し、景気は回復基調を持続しました。

当社の事業（＝花の卸売業）を取り巻く環境としましては、「格差の時代」の通り、地域間、会社間、個人間で所得格差が拡大しており、法人需要、個人需要とも、業績の良いところと落としているところがはっきりしてきました。花の小売関係、結婚式・葬儀の花関係、卸売市場、生産農家とも業者間の格差が拡大しつつあります。また、特に花の卸売市場については、2005年の第一次規制緩和により、卸売市場を構成する卸売会社と仲卸会社が激しく競合する場面が見られるようになりました。さらに、2009年4月より卸売会社は、委託物品の販売手数料率が自由化されますので、今までの卸売市場業務に係る他の関連業務も総括して行い効率性、差別化を図っていくとする卸売会社もあり、仲卸や輸入業者、花束加工業者等と競合の立場になる場面も出てきました。

一方、生産環境におきましては天候の不順（春先は雪解けが遅く、長く続いた梅雨、高温など）と暖房費の高騰により生産抑制がおり、その影響による品質のばらつき、出荷時期が不安定となるなど厳しい状況でありました。

当社はこのような状況の中、花きのサプライチェーンの責任者として、出荷者と小売店への支援活動として共通の課題、解決策の提案を行うなど全体最適を目指し、取り組んでまいりました。また、前年度に投資しましたセリシステム（取引所運営会社策）の強化に、引き続き「人」「物」「金」を集中させ支援する環境を本格化させております。

その結果、当中間会計期間（平成18年4月～平成18年9月）の業績は、売上高で137億41百万円（前年同期比6.5%増）となり、内訳をみますと、切花の売上高124億59百万円（同7.3%増）、鉢物の売上高12億81百万円（同0.4%減）となりました。利益では、経常利益1億25百万円（前年同期比6.3%増）、中間純利益79百万円（同0.4%増）となりました。

品目別の概況は次のとおりです。

切花

キク類	売上金額	24億84百万円（前年同期比 7.3%増）
	取扱数量	49,295千本（同 3.4%増）

- ・小菊は、金額、数量ともに昨年並みとなりました。6月の産地の入れ替わり時期に端境期となり極端な品薄高が発生しましたが、お盆、お彼岸の需要期中心に入荷を伸ばし需要に応える事ができました。
- ・スプレーギクは、ブライダル、アレンジメント、葬儀、仏花など幅広い需要で安定して売上を伸ばしました。また、ミックス中心の外国産品とバラエティに富んだ国産品とが上手く差別化できており、共に順調な入荷となりました。
- ・輪ギクは、後継者不足により特に夏場の産地中心に減少している事もありますが、お盆やお彼岸といった確実な需要を中心に安定した取引が続きました。シロキクは、重油の高騰による出荷のずれにより需要の少ない4～5月に潤沢な入荷となり厳しい販売になったものの、それ以降は需要に見合った入荷量で安定した取引となりました。キギクは、夏場の高冷地中心に作付けが減少していますが、提案販売に努め安定した売上を維持しました。アカギクは、キギク同様に年々減少傾向にありますが、定量を安定して入荷することにより確実な需要を維持しています。

洋ラン・バラ・カーネーション	売上金額	29億77百万円（前年同期比 8.0%増）
	取扱数量	46,699千本（同 3.7%減）

- ・洋ラン類は、重油高騰によりシンピジューム、カトレアを始め生産量が減少しています。アンズリュームは主産地である台湾が台風の影響を受け一時入荷減少と品薄高となりました。その他ラン類は、タイ・マレーシア産の入荷が引き続き順調に増加し、金額ベースでは前年同期比5割以上の伸びとなりました。
- ・バラは、重油高騰の影響を受け、春先の出荷の減少や遅れがありましたが、5月の低温による花持ちの良さでイベントや販促フェア等により売上を伸ばしました。また、ブライダル需要の好調さも単価を押し上げる要因となりました。輸送方法の違いでシェアを削られているものの、新産地やブランド産地との取組み、香りのバラ、イングリッシュローズなど独自の商品販促で差別化をはかり、売上を伸ばしました。
- ・カーネーションは、生産人口の減少等課題があります。外国産品は、輸出国の天候不良で一時入荷量が減少したものの、好調だったブライダル需要が単価を押し上げました。母の日前に表面化したパテント問題の影響で中国産の需要は低迷しました。

球根類	売上金額	19億80百万円 (前年同期比 9.6%増)
	取扱数量	21,805千本 (同 1.5%減)

- ・ユリ類では、冬の低温の影響による春先の出荷減少と遅れ、梅雨から初夏の集中出荷による値崩れ等が一時的にみられたものの、総じて需要期に合った過度に集中しない安定した入荷量と値動きを維持しました。特徴的な傾向として、カサブランカなどの代表品種を始めとして単価の二極化が依然見られます。
- ・カラーは、東北主産地に冬の積雪の影響による株痛みがあり、入荷量に影響しました。全体として量は少なめだったものの、ブライダル需要を中心に依然強い引き合いに支えられ高相場で推移した結果、売上金額は前年同期を一割以上上回りました。
- ・アルストロメリアは、一部主産地からの出荷が無くなったものの、他産地からの集荷に努め、全体として入荷量は微減に留まりました。安定した需要で、全体として落ち着いた相場展開となりました。
- ・その他、ギガンジウム、ショウブがお稽古需要の減少を受けて値を下げています。ダリアは、人気の高まりに応じて生産量も増え、ニーズに合わせて確実に集荷することで売上を伸ばしています。

草花類	売上金額	35億83百万円 (前年同期比 4.5%増)
	取扱数量	72,906千本 (同 6.1%減)

- ・トルコギキョウは、重油高騰による生産減少と出荷時期のずれにより、品薄感から総じて高めの相場で推移しました。ここ数年で育種開発された新品種の人気が高まる一方、旧来品種の産地の生産量減少、単価安といった問題も起きています。
- ・ガーベラは、バラに次いで温度管理が厳しく重油高騰の影響を受けやすいため、コスト面の問題から改植を控える生産者が出てきています。また、大輪系の需要が高まったことから出荷本数が減少する傾向にありますが、依然引き合いが強く単価が高いため、金額ベースで見ると前年より微増となっております。
- ・デルフィニュームは、春先の低温による出荷サイクルのずれ、夏の高温による株枯れと品質低下の影響で全体的に入荷量が減少しています。またライン状の花であることから、近年のラウンド状の流行に沿わないため人気は下降気味であり、生産減少に繋がっています。
- ・リモニュームでは、シヌアータ系は、主産地における生育期の悪天候で病害が発生し入荷量が減少したほか、低温による出荷時期のずれのため8～9月の需要期を逃がすものがありました。ハイブリッド系は、重油の高騰を受けて作付け減少した産地や、他品目へ生産を変更する産地もあり入荷量が減少しました。
- ・カスミは、一部主産地で他品目へ生産を変更したことで入荷量が減少しましたが、品薄感から単価高となり、金額ベースでは前年同期を上回りました。
- ・ネイティブフラワーは、依然引き合いは強いものの、入荷量が減少しました。その背景には、海外主産地の異常気象や好景気による人件費値上がり等の要因があります。さらに、円安と重油高騰による航空運賃の値上げにより、日本への出荷量が抑えられたことがあります。
- ・季節商材では、リンドウ、ケイトに、生育の遅れから需要期に合わせた入荷ができない状況がありました。その他、ヒマワリを中心とした父の日需要が年々定着してきました。

枝物・葉物	売上金額	14億33百万円 (前年同期比 9.8%増)
	取扱数量	28,834千本 (同 2.0%増)

- ・枝物は、デザイナー需要が定着した他、比較的小さめの素材がアレンジメント等に手軽に使用されるなど普及がすすんでいます。スモークツリー、ヒペリカム、アジサイなどへの需要は依然高いほか、季節感を出す素材としてスズバラなどの実物にも人気が出ました。
- ・葉物は、外国産品、国産品ともに、大きな天候被害もなく潤沢に入荷し、ブライダルを中心とした需要に応えました。流行のラウンド状のアレンジメントに動きを出す素材として、オクラレルカやニューサイなどライン状のものに人気が出ました。

鉢物

鉢物	売上金額	12億81百万円（前年同期比	0.4%減）
	取扱数量	5,691千鉢（同	2.6%減）

- ・洋ラン鉢は、重油高騰により、ファレノ上位等級品を始めとして、品質保持のための出荷控えがあり入荷量減少がみられました。また生産者がリスク回避のため、出荷を他市場へ分散させる動きも出ています。需要面では、法人需要は幾分回復しているものの、近年ギフトとしての洋ラン離れもあり、低迷が続いています。
- ・観葉類は、輸入苗を国内で生育したものなど、単価が高くてもユニークな品種への需要が依然多くあります。インテリアショップ等で扱われる完成度の高い品物への引き合いが増える一方、小売店での観葉鉢の扱いは減少傾向にある為、ホームセンターなどの低価格品との二極化傾向が顕著となっています。
- ・花鉢類は、リンドウやダリアなど独自性の強い商品の集荷、販促に努めたものの、ギフト需要にも顕著な回復は見られず売上は依然低迷しています。
- ・苗物類は、需要低迷による価格の低下から生産者の出荷控えがおきており、さらに入荷量が減少してマーケットが縮小しています。週末やイベント時の悪天候も売上減に大きく影響しています。

- (注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が131,702千円（前年同期比5.2%減）とほぼ前年同期と同水準でありましたが、一方で仕入債務の減少による支出や関係会社株式の取得等があったため、当中間会計期間末には1,677,165千円となり、前事業年度末に比べ39,621千円減少しました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59,664千円（前年同期は113,655千円の支出）となりました。前年同期がマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなった要因としては、主として仕入債務の減少による支出が239,874千円（前年同期は502,649千円）と減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44,551千円（前年同期は、使用した資金257,724千円）となりました。前年同期比で大きく減少した要因としては、固定資産の取得による支出が7,050千円（前年同期は153,093千円）と減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54,734千円（前年同期は、使用した資金54,795千円）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前中間会計期間および当中間会計期間の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	11,620,534	100.24	12,359,112	106.36
キク類 (千円)	2,095,696	101.60	2,240,322	106.90
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	2,481,786	98.11	2,680,906	108.02
球根類 (千円)	1,634,555	98.22	1,792,210	109.65
草花類 (千円)	3,101,907	101.11	3,241,859	104.51
枝物・葉物 (千円)	1,143,239	107.23	1,260,679	110.27
鉢物 (千円)	1,163,348	96.75	1,143,134	98.26
買付品 (千円)	58,351	95.48	79,945	137.01
キク類 (千円)	839		8,578	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	14,510		14,284	
球根類 (千円)	722		137	
草花類 (千円)	1,457		1,161	
枝物・葉物 (千円)	39,629		38,451	
鉢物 (千円)	1,191		17,331	
合計 (千円)	11,678,886	100.21	12,439,057	106.51

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前中間会計期間および当中間会計期間の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	12,840,372	100.24	13,656,480	106.36
キク類 (千円)	2,315,690	101.60	2,475,497	106.90
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	2,742,305	98.11	2,962,327	108.02
球根類 (千円)	1,806,138	98.22	1,980,343	109.65
草花類 (千円)	3,427,521	101.11	3,582,165	104.51
枝物・葉物 (千円)	1,263,248	107.23	1,393,015	110.27
鉢物 (千円)	1,285,467	96.75	1,263,131	98.26
買付品 (千円)	62,202	94.96	84,740	136.23
キク類 (千円)	912		9,075	
洋ラン・バラ・カーネーション (千円)	15,353		15,258	
球根類 (千円)	787		145	
草花類 (千円)	866		1,304	
枝物・葉物 (千円)	43,022		40,673	
鉢物 (千円)	1,259		18,283	
合計 (千円)	12,902,575	100.21	13,741,220	106.50

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間におきまして、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間におきまして、当社が新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間におきまして、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	5,500,000	—	551,500	—	389,450

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
磯村 信夫	東京都大田区	1,800	32.72
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	957	17.40
小杉 圭一	東京都目黒区	480	8.72
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.27
柴崎 太喜一	東京都中央区	263	4.78
磯村 幸子	東京都大田区	174	3.16
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	171	3.10
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	2.83
大田花き共栄会	東京都大田区東海2丁目2番1号	120	2.18
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	50	0.90
計	—	4,571	83.11

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,499,000	5,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	5,499	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,150	1,200	1,179	1,190	1,250	1,350
最低 (円)	1,056	1,080	1,130	1,090	1,170	1,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおきまして、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.8%
売上高基準	0.9%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.8%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,864,785		1,677,165		1,716,787	
2 売掛金		1,343,638		1,586,404		1,625,054	
3 その他		106,416		96,364		60,060	
流動資産合計		3,314,840	56.1	3,359,934	55.0	3,401,902	54.6
II 固定資産							
※1							
1 有形固定資産							
(1) 建物		221,933		217,961		226,551	
(2) 器具及び備品		379,146		467,071		527,524	
(3) その他		237,764		94,889		95,828	
有形固定資産合計		838,845		779,922		849,904	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産		69,322		226,559		248,321	
(1) 関係会社株式		—		67,500		30,000	
(2) 関係会社出資金		704,500		704,500		704,500	
(3) 長期前払費用		345,245		312,224		328,735	
(4) その他		909,921		923,753		935,794	
貸倒引当金		△278,068		△260,099		△272,365	
投資その他の資産 合計		1,681,597		1,747,879		1,726,663	
固定資産合計		2,589,766	43.9	2,754,360	45.0	2,824,889	45.4
資産合計		5,904,607	100.0	6,114,295	100.0	6,226,791	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 受託販売未払金		1,153,160		1,141,103		1,384,496	
2 買掛金		13,984		9,187		9,249	
3 未払法人税等		82,373		85,259		46,176	
4 賞与引当金		72,315		74,024		38,805	
5 その他		144,673		171,855		147,532	
流動負債合計		1,466,506	24.8	1,481,430	24.2	1,626,258	26.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		111,358		122,433		114,151	
2 その他		296,461		302,321		302,476	
固定負債合計		407,819	6.9	424,754	7.0	416,627	6.7
負債合計		1,874,325	31.7	1,906,185	31.2	2,042,886	32.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		551,500	9.4	—	—	551,500	8.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		389,450		—		389,450	
資本剰余金合計		389,450	6.6	—	—	389,450	6.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		30,125		—		30,125	
2 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立 金		90,796		—		90,796	
(2)別途積立金		2,830,000		—		2,830,000	
3 中間(当期)未処 分利益		138,409		—		292,713	
利益剰余金合計		3,089,331	52.3	—	—	3,243,634	52.1
IV 自己株式		—	—	—	—	△680	△0.0
資本合計		4,030,281	68.3	—	—	4,183,904	67.2
負債資本合計		5,904,607	100.0	—	—	6,226,791	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	551,500	9.0	—	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—		389,450		—	
資本剰余金合計		—	—	389,450	6.4	—	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—		30,125		—	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		—		74,907		—	
別途積立金		—		3,030,000		—	
繰越利益剰余金		—		132,807		—	
利益剰余金合計		—	—	3,267,839	53.4	—	—
4 自己株式		—	—	△680	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,208,109	68.8	—	—
純資産合計		—	—	4,208,109	68.8	—	—
負債純資産合計		—	—	6,114,295	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 受託品売上高		12,840,372			13,656,480			27,572,122		
2 買付品等売上高		62,202	12,902,575	100.0	84,740	13,741,220	100.0	154,153	27,726,275	100.0
II 売上原価										
1 受託品売上原価		11,620,534			12,359,112			24,952,764		
2 買付品等売上原価		58,351	11,678,886	90.5	79,945	12,439,057	90.5	140,969	25,093,734	90.5
売上総利益			1,223,689	9.5		1,302,163	9.5		2,632,540	9.5
III 販売費及び一般管理 費			1,151,813	8.9		1,231,639	9.0		2,360,935	8.5
営業利益			71,876	0.6		70,523	0.5		271,605	1.0
IV 営業外収益	※1		47,119	0.3		56,099	0.4		90,089	0.3
V 営業外費用	※2		632	0.0		763	0.0		1,323	0.0
経常利益			118,363	0.9		125,859	0.9		360,371	1.3
VI 特別利益	※3		20,624	0.2		5,843	0.1		26,326	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		9,951	0.0
税引前中間(当 期)純利益			138,987	1.1		131,702	1.0		376,747	1.4
法人税、住民税及 び事業税		77,034			79,870			139,866		
法人税等調整額		△16,912	60,121	0.5	△27,365	52,505	0.4	3,711	143,578	0.6
中間(当期)純利 益			78,865	0.6		79,197	0.6		233,169	0.8
前期繰越利益			59,543						59,543	
中間(当期)未処 分利益			138,409						292,713	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	90,796	2,830,000	292,713	3,243,634	△680	4,183,904	4,183,904
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			—				△54,992	△54,992		△54,992	△54,992
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			—		△15,889		15,889	—		—	—
別途積立金の積立(注)			—			200,000	△200,000	—		—	—
中間純利益			—				79,197	79,197		79,197	79,197
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△15,889	200,000	△159,905	24,205	—	24,205	24,205
平成18年9月30日残高 (千円)	551,500	389,450	389,450	30,125	74,907	3,030,000	132,807	3,267,839	△680	4,208,109	4,208,109

(注)平成18年6月の取締役会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		138,987	131,702	376,747
減価償却費		81,775	119,045	212,691
賞与引当金の増加額 (△減 少額)		31,980	35,219	△1,530
退職給付引当金の増加額		14,570	8,282	17,364
貸倒引当金の減少額		△20,624	△12,266	△26,326
受取利息及び受取配当金		△2,798	△2,636	△3,972
売上債権の減少額 (△増加 額)		240,340	52,113	△33,677
仕入債務の減少額		△502,649	△239,874	△270,505
その他営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△30,328	864	△16,241
小計		△48,747	92,449	254,549
利息及び配当金の受取額		2,883	2,610	4,040
法人税等の支払額		△67,791	△35,394	△172,319
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△113,655	59,664	86,270

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	△100,000
有形固定資産の取得による 支出		△148,225	△1,473	△259,449
無形固定資産の取得による 支出		△4,868	△5,577	△207,898
貸付金による支出		△4,630	—	△7,015
関係会社株式の取得による 支出		—	△37,500	—
その他投資活動によるキャ ッシュ・フロー		—	—	△30,300
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△257,724	△44,551	△604,663
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	—	△680
配当金の支払額		△54,795	△54,734	△55,101
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△54,795	△54,734	△55,781
IV 現金及び現金同等物の減少 額		△426,174	△39,621	△574,173
V 現金及び現金同等物の期首 残高		2,290,960	1,716,787	2,290,960
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,864,785	1,677,165	1,716,787

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 構築物 10～20年 機械装置 7年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 3～20年 また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、中間期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「2.その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「2.その他」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)法人税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の税額計算および法人税等調整額の計算において、固定資産圧縮積立金を利益処分により取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)法人税等の会計処理 —————</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)法人税等の会計処理 —————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,208,109千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	1,685,817千円	1,674,342千円	1,599,286千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,449千円	受取利息 1,361千円	受取利息 2,697千円
受取配当金 1,275	受取配当金 1,275	受取配当金 1,275
情報手数料 3,951	情報手数料 6,593	情報手数料 8,926
検品サービス料 24,560	検品サービス料 34,226	検品サービス料 52,235
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払借地料 412千円	支払借地料 412千円	支払借地料 825千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 20,624千円	貸倒引当金戻入益 5,843千円	貸倒引当金戻入益 26,326千円
	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
	固定資産除却損 9,951千円	固定資産除却損 9,951千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 51,618千円	有形固定資産 75,055千円	有形固定資産 141,833千円
無形固定資産 13,646	無形固定資産 27,479	無形固定資産 37,837
長期前払費用 16,510	長期前払費用 16,510	長期前払費用 33,020

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月2日 取締役会	普通株式	54,992,000	10	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,864,785千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等 物 <u>1,864,785千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,677,165千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等 物 <u>1,677,165千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,716,787千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等 物 <u>1,716,787千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,391</td> <td style="text-align: center;">3,902</td> <td style="text-align: center;">9,489</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">27,236</td> <td style="text-align: center;">9,552</td> <td style="text-align: center;">17,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,627</td> <td style="text-align: center;">13,455</td> <td style="text-align: center;">27,172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	3,902	9,489	その他(車両運搬具)	27,236	9,552	17,683	合計	40,627	13,455	27,172	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,391</td> <td style="text-align: center;">5,992</td> <td style="text-align: center;">7,399</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">35,909</td> <td style="text-align: center;">13,550</td> <td style="text-align: center;">22,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49,300</td> <td style="text-align: center;">19,542</td> <td style="text-align: center;">29,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	5,992	7,399	その他(車両運搬具)	35,909	13,550	22,358	合計	49,300	19,542	29,758	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,391</td> <td style="text-align: center;">4,947</td> <td style="text-align: center;">8,444</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">27,236</td> <td style="text-align: center;">12,276</td> <td style="text-align: center;">14,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,627</td> <td style="text-align: center;">17,223</td> <td style="text-align: center;">23,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,391	4,947	8,444	その他(車両運搬具)	27,236	12,276	14,959	合計	40,627	17,223	23,403
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	3,902	9,489																																															
その他(車両運搬具)	27,236	9,552	17,683																																															
合計	40,627	13,455	27,172																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	5,992	7,399																																															
その他(車両運搬具)	35,909	13,550	22,358																																															
合計	49,300	19,542	29,758																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	13,391	4,947	8,444																																															
その他(車両運搬具)	27,236	12,276	14,959																																															
合計	40,627	17,223	23,403																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,283 (千円) 1年超 21,094 合計 28,377	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,240 (千円) 1年超 21,847 合計 31,087	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,092 (千円) 1年超 17,516 合計 24,609																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,791 (千円) 減価償却費相当額 3,399 支払利息相当額 482	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4,921 (千円) 減価償却費相当額 4,455 支払利息相当額 589	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,030 (千円) 減価償却費相当額 7,168 支払利息相当額 952																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	150,000

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式	
子会社株式	37,500
関連会社株式	30,000
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	30,000
②その他有価証券	
非上場株式	150,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	701,500	701,500	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	676,658	700,329	691,512
持分法を適用した場合の投資利益 の金額 (千円)	9,730	8,817	24,584

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	732.78円	765.22円	760.82円
1株当たり中間(当期)純利益	14.34円	14.40円	42.40円
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在 株式がないため記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在 株式がないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	78,865	79,197	233,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	78,865	79,197	233,169
期中平均株式数(千株)	5,500	5,499	5,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池谷 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花きの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大田花きの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。